

平成25年度 行政アンケート 回答まとめ

アンケート対象：47都道府県、20政令指定都市42中核市

対象期間：平成25年度（H25年4月～H26年3月）

アンケート対象	回答数	*回答率
109自治体	105自治体	96%

*未回答 - 兵庫県、福岡県、盛岡市、長崎市

1. 収容・譲渡・殺処分

	引取り数	返還・譲渡数	殺処分数
犬	59,440	31,045	27,639
猫	117,620	16,868	98,496
合計			126,135

2. 行政の所有者からの引取り制限（法35条、付帯決議）

◆ 持込みに対しての窓口で引取り拒否、指導に関する質問

動愛法の改正を受け平成25年9月より、引取り拒否ができるようになり全ての行政の窓口では持込み者に対する引取り拒否の説諭、指導が行われている。

アンケートでは、行政の「引取り拒否件数/頭数」を質問しているが、回答は説諭数を記入した行政と、説諭後の実際に拒否をした数を記入した行政があり、回答の仕方が分かれている。

行政の引取り拒否の理由としてもっとも多いのが「飼養が困難と認められない」と「譲渡先を見つけるなどの努力をしていない」続いて「ペットの老齢・疾病」による持込みであった。

一方でやむなく引取った理由の上位は、「飼い主の老齢・施設入所・病氣・死亡」、「里親を見つけることが困難」、「噛み癖、事故、周囲からの苦情で継続が困難」、「経済的理」による持込みであった。

◆ 持込み者に対する身分証の提示と個人情報のデータベース化に関する質問

持込み者に対する身分証明書の提示は全体の約7割、持込み者の個人情報のデータベース化は全体の約4割。

3. 所有者不明の犬猫の遺失物法による14日間の公示

◆ 所有者不明の犬猫の遺失物法による14日間の公示についての質問

「遺失物法は警察の所館であり、同法に基づく公示は行っていない」動物愛護法、狂犬病予防法に基づき対応している。と回答した行政が大半を占める。

一方、「遺失物法による公示を行っている」と回答した愛媛県はのコメントは次の通り。「首輪や所有者明示措置の有無、拾得されときの状況を総合して判断し、飼われていることが推定される場合は、遺失物法の適用を受けるものと考えている。また、遺失物法の適用を受けた動物に関しては、同法に基づき処理されている。」

飼い主がいると考えられるものは収容期間を延長しHPに写真を掲載して返還に努めている。
(広島県)

4. 狂犬病予防法と犬の殺処分

◆ 狂犬病予防注射を受けた犬の確認と注射を受けた犬の殺処分に関する質問

注射済み票による確認は大半の自治体で行っており、注射済み票の装着ある犬は飼い主に連絡する。
それ以外の犬に関しては、方法がないので確認できない。よって、予防注射を受けた犬も殺処分
している可能性はある。

5. 殺処分後に飼い主が現れたケースと飼い主からの告訴、損害賠償

- ・殺処分後に飼い主が現れた件数は、7自治体において9件。他に2自治体において発生しているが
件数は不明。
- ・損害賠償件数は1件

6. 譲渡の取組内容

◆ 譲渡会を直接実施している自治体と、譲渡会の頻度についての質問(月/年回数)

全体の約6割の自治体が直接譲渡会を実施している。回数は月1回から毎日行っているところ
まで様々。

◆ インターネットの活用

HPは全ての行政で活用している。ツイッター、facebookなどのSNSの活用は全体の約7%。
環境省の「収容動物検索情報サイト」には92の自治体(全体の85%)が参加。

◆ 殺処分削減努力事例

- ・平成26年度モデル事業として愛媛県動物愛護センター実施の譲渡会において、不妊去勢及び
マイクロチップ挿入済みの猫の譲渡を行っている。(愛媛県)
- ・平成26年度から、(公財)動物臨床医学研究所 人と動物の未来センター“アミティエ”と連携し、
鳥取県動物愛護センターとして位置づけ、中長期的に里親を探す取り組みを開始。(鳥取県)

7. 地域猫について

◆ 不妊去勢費用支援と個人・グループへの支援に関する質問

不妊去勢費用支援(管轄下も含む)について、54の自治体(全体の約50%)が行っていると回答。
また、地域猫活動を行う個人やグループへの支援の割合は全体の30%。

◆ 自治体が把握している地域猫の成果に関する質問

32の自治体(全体の約30%)が成果を把握

大津市(H24.9.1~大津市地域猫支援活動開始)の回答(事例)

- ・地域猫として行政が把握している数 (19か所・250頭)
- ・避妊去勢の数 (66)
- ・避妊去勢が完了した地域猫の場所の数 (18)
- ・地域猫の場から避妊去勢した猫が亡くなり地域猫が消滅した場所の数 (0)

8. 定点回収

- ・(定時)定点回収を行っている行政 – 静岡県、宮崎県、広島県、高知県、福山市、高知県
- ・(定時)定点を廃止した行政(H24年度アンケートとの比較) – 柏市、札幌市、大分県
岡山県(H26年9月で廃止)

9. 動物取扱業者

◆ 動物取扱業者の登録数、施設数、のべ訪問回数、苦情数、改善対象、指導のべ数、行政処分についての質問

- ・動物取扱業登録集計: 45,977 (アンケートに回答の105自治体の集計)
- ・不適正飼養として最も多い指摘 – 「臭い、騒音」(63件)「糞尿の処理がされる不衛生」(45件)、
「台帳管理が不適切」(39件)
- ・行政処分件数 – 3自治体19件
岩手県(1件)、秋田県(13件)、茨城県(5件)

10. シェルター、譲渡の為の長期保護

公的シェルターの設置、もしくは愛護センター内で譲渡の為に長期にわたり犬猫を保護
25自治体(全体の約23%)

保護取組み事例

- ・譲渡用とした犬猫は譲渡されるまで動物愛護センター内で飼養。(広島県)
- ・譲渡対象動物は可能な限り長期収容。(岐阜県)
- ・現在、譲渡動物専用の飼養施設を建設中(H27年度運用開始予定)(佐賀県)

11. 国からの財政支援

◆ 国からの補助金活用状況についての質問

動物収容・譲渡対策施設整備補助

- ・滋賀県(センター収容施設費用)
- ・名古屋市(動物愛護センターの改修)

3日分の餌代、ワクチン代3日分の餌代、ワクチン代

- ・いわき市(譲渡判定用検査キット等医薬品代、譲渡動物用のエサ代・ワクチン代等)
- ・郡山市(収容動物の餌やワクチン等の費用)

12. 災害時のペット同行避難

◆ 同行避難・仮設住宅、復興住宅への同行入居に関する質問

同行避難については、約6割の自治体が認めていると回答。

但し、「避難所、仮設住宅等に関しては民間運営のため、認められるかは不明」とする回答が多数。

以上